



最近の新潟県内の経済情勢

令和5年7月26日

財務省関東財務局
新潟財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

問い合わせ先
関東財務局 新潟財務事務所 財務課
電話番号 025-281-7503 内線 2200、2211

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」









項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	持ち直している	

（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している	
生産活動	弱含んでいる	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	改善しつつある	改善しつつある	
設備投資	4年度は増加見込みとなっている	5年度は増加見込みとなっている	
企業収益	4年度は減益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	「上昇」超に転じる	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、乗用車新車登録届出台数は前年を上回っている。宿泊や飲食サービスは、持ち直している。このように個人消費は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 消費者の節約志向から買上点数は減少傾向にあるが、新型コロナウイルス5類引下げ以降、夕方に総菜を購入する来店客が増えている。また、連休やハレの日には高単価商品の売れ行きが良い。(百貨店・スーパー、中堅企業)
- メーカーからの車両の供給が持ち直しに向かいつつあり、人気車種については長期化していた納期が1~2ヶ月短縮していることなど、受注残解消の兆しが見受けられる。(自動車販売、中小企業)
- コロナ禍の巣ごもり需要で定着した園芸・グリーン部門やDIY部門の売上が伸びている。(ホームセンター、中小企業)
- 新型コロナウイルス感染症の5類引下げに伴い、メイク化粧品が売上を伸ばしている。一方で、足下で新型コロナウイルス感染症の感染者数が増加していることを受け、風邪薬などが売上を伸ばしつつある。(ドラッグストア、中小企業)
- 大型連休以降、客室稼働率が高水準を維持しており、5月の売上はコロナ禍前の水準を上回るなど、経済正常化の影響を大きく受けている。インバウンド宿泊利用も回復の動きがみられるほか、宴会や立食パーティーなど、団体客の利用も持ち直しを見せてきている。(宿泊、中堅企業)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

鉱工業生産指数を業種別にみると、金属製品、電気・情報通信機械などは前期比で低下しているものの、汎用・生産用・業務用機械、化学などは前期比で上昇していることから、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。

- 今夏は気温の上昇に不透明感があることから冷房機器の売行きが悪い。また、経済正常化に伴い、消費者がコト消費に支出を増やす傾向がみられることから、足下で家電製品の生産水準を下げている。(金属製品、大企業)
- 中国、北米における経済減速を受けて、スマートフォン向け製品の生産低迷が続いている。生産の低迷は今秋のスマートフォンの新モデル発売までは続く見込みであり、現在は在庫調整を進めている。(情報通信機械、大企業)
- 経済正常化に伴う営業活動の再開により海外での認知度が上がったためか、欧米を中心に海外からの受注が増加しており、在庫の積増を行うべく生産水準を上げている。(生産用機械、中堅企業)
- 年明け以降の世界経済の減速感から、当社の通信機器向け製品の受注生産も低水準が続いていた。前四半期と比較すると底入れはしたものの、依然として弱い動きとなっている。一方、経済正常化に向けた企業の投資の活性化もあり、大型サーバ向けの製品については受注、生産が増加傾向にある。(化学、中小企業)

■ 雇用情勢 「改善しつつある」

新規求人数は減少しているものの、有効求人倍率は高水準で推移していることから、雇用情勢は、改善しつつある。

- 短期の求人を出しているが、応募者が少ない。近隣地域の方が賃金水準が高いこともあり、人材が近隣地域に流出している印象がある。(製造業、大企業)
- パート社員は随時募集しているが、応募は少なく集めにくい状況が続いており、必要なレジ対応ができないこともある。(小売業、中堅企業)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」

法人企業景気予測調査(5年4~6月期調査)で5年度通期の設備投資計画をみると、製造業は前年比10.4%の増加見込み、非製造業は同39.5%の増加見込みとなっており、全産業では同24.5%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」

法人企業景気予測調査(5年4~6月期調査)で5年度通期の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業は前年比26.9%の減益見込み、非製造業は同0.0%の減益見込みとなっており、全産業では同11.2%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業は減益見込み、中小企業は増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超に転じる」

法人企業景気予測調査(5年4~6月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業では「上昇」超に転じている。先行きについては、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数をみると、貸家、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家は前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

公共工事請負金額は、前年を上回っている。

発注者別にみると、国、独立行政法人等は前年を下回っているものの、県、市町村は前年を上回っている。

最近の新潟県内の経済情勢(令和5年7月判断)

(資 料)

目 次	(頁)
1. 個人消費	1～2
2. 生産活動	3
3. 雇用情勢	4
4. 設備投資	4
5. 企業収益	5
6. 企業の景況感	6
7. 住宅建設	7
8. 公共事業	7
9. 企業倒産	8

令和5年7月26日

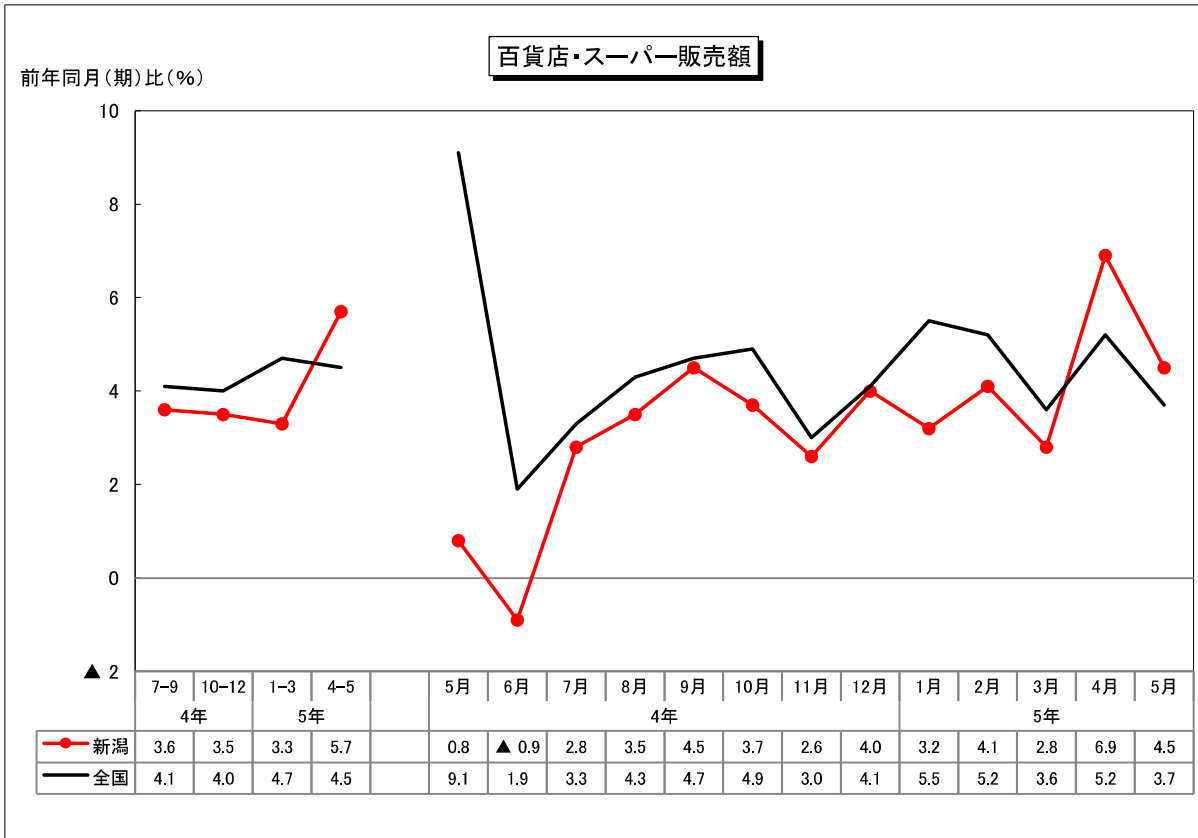
財務省関東財務局 新潟財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 個人消費

持ち直している

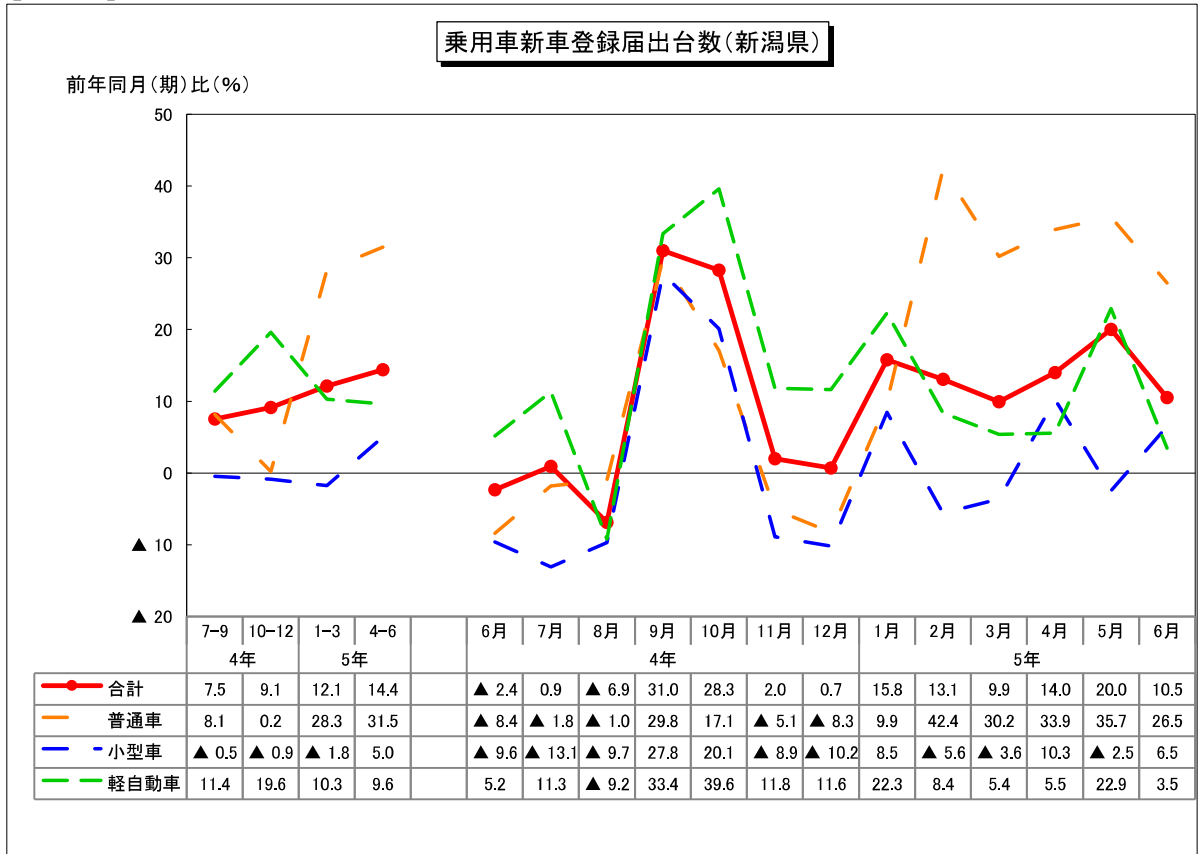
【グラフ1】



(注)前年同月(期)比は全店ベース。

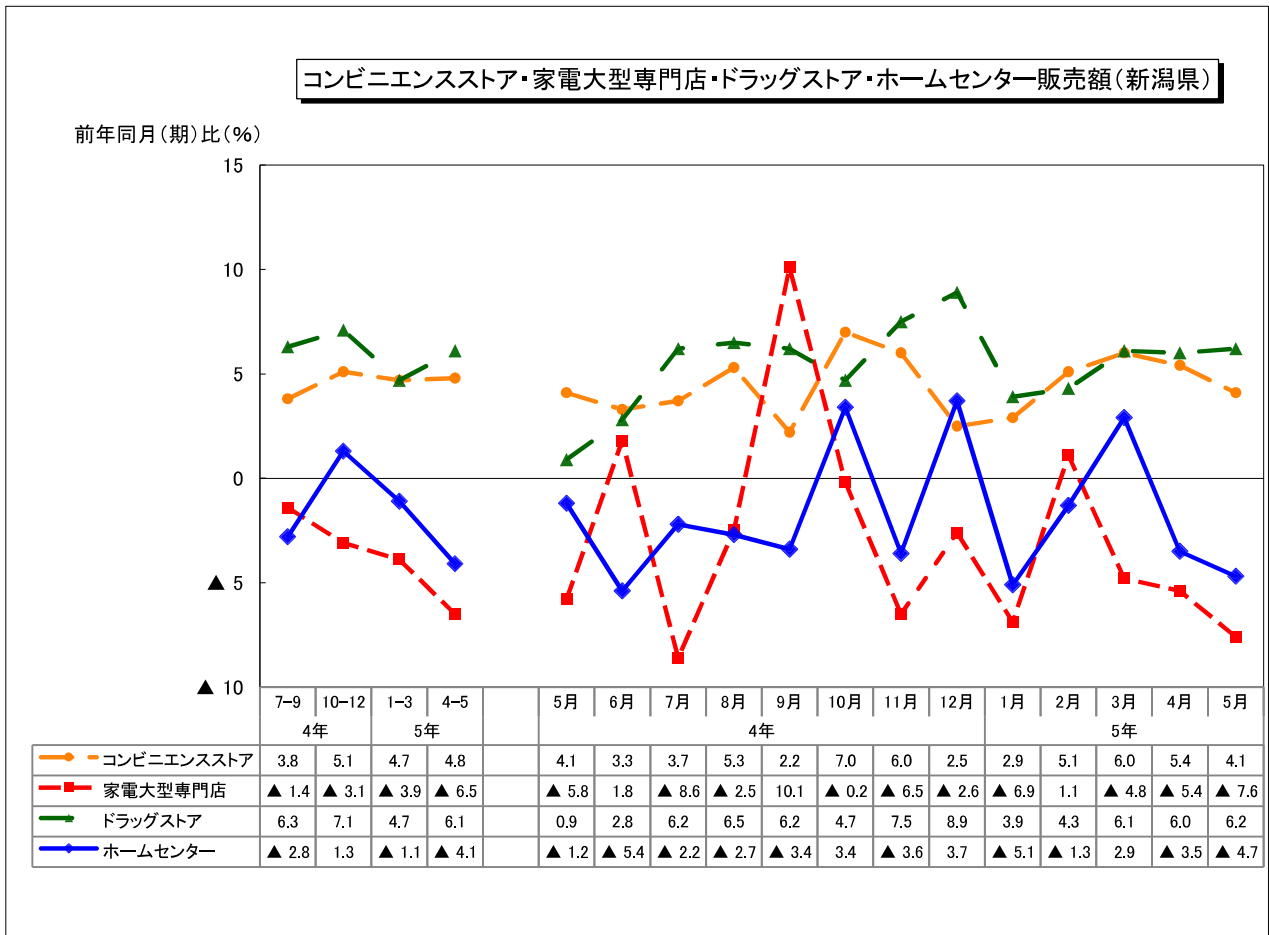
【経済産業省】

【グラフ2】



【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

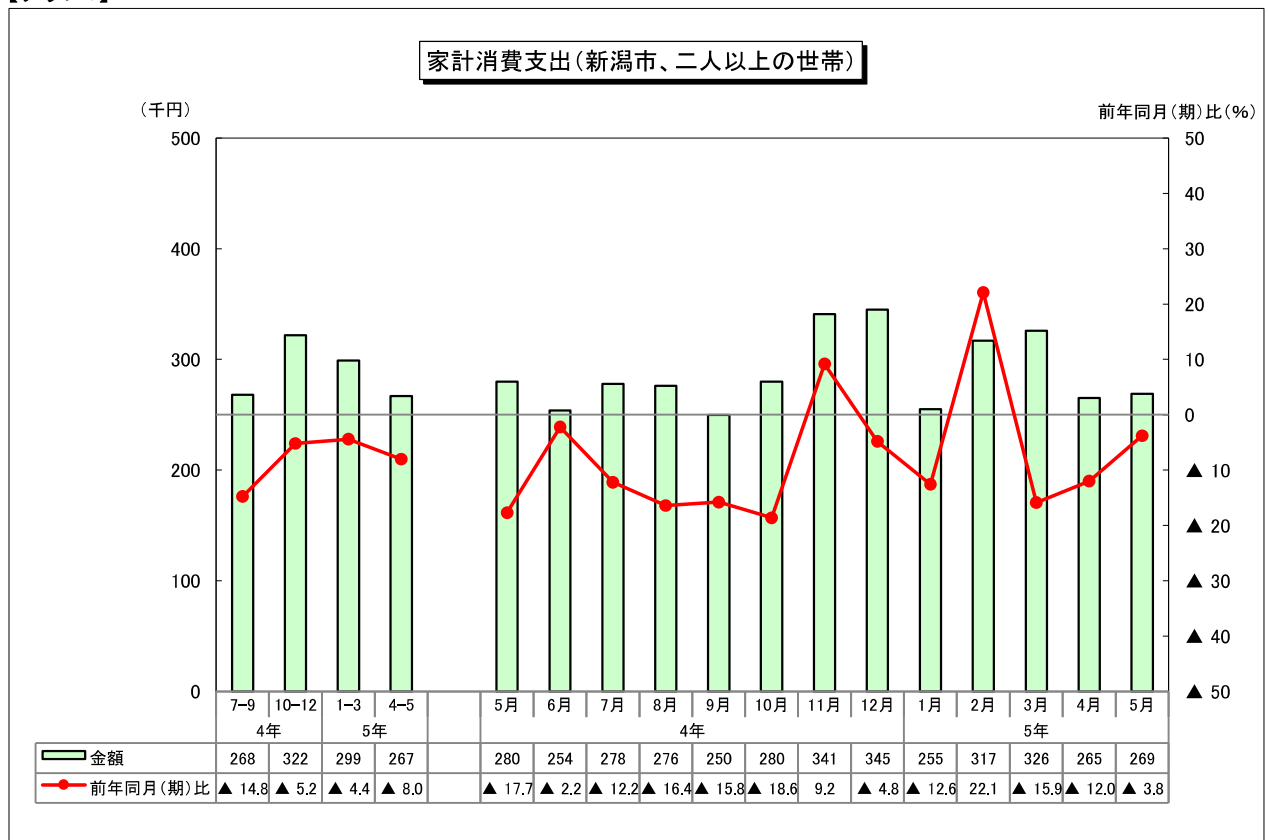
【グラフ3】



(注)前年同月(期)比は全店ベース。

【経済産業省】

【グラフ4】

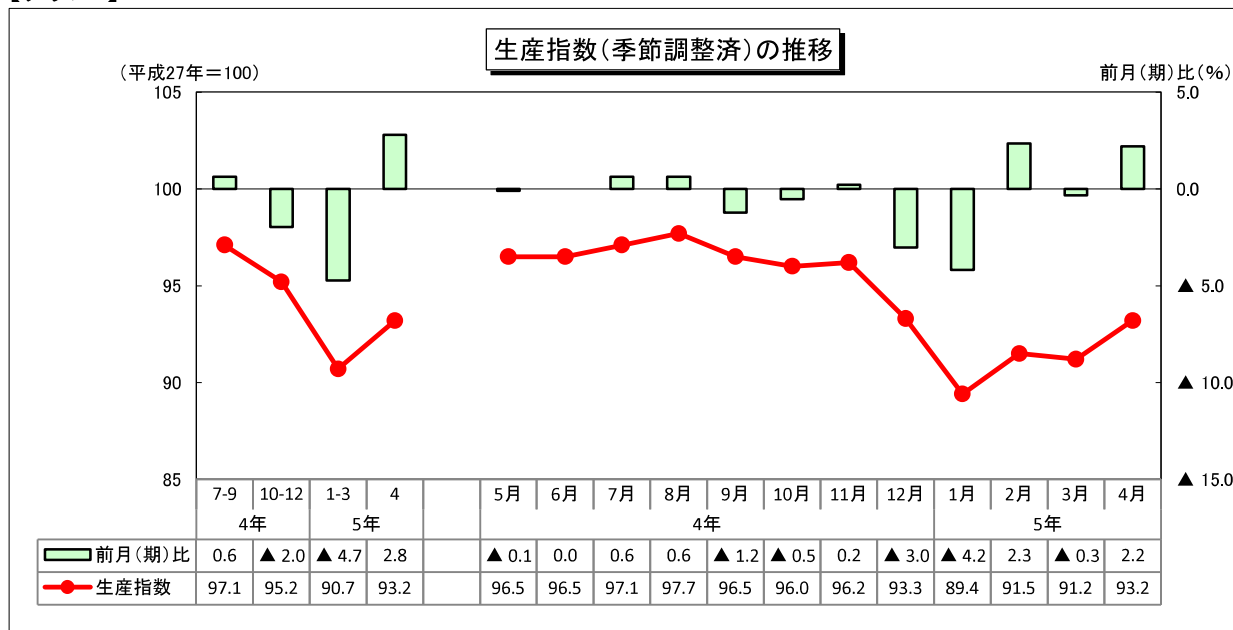


【総務省】

2. 生産活動

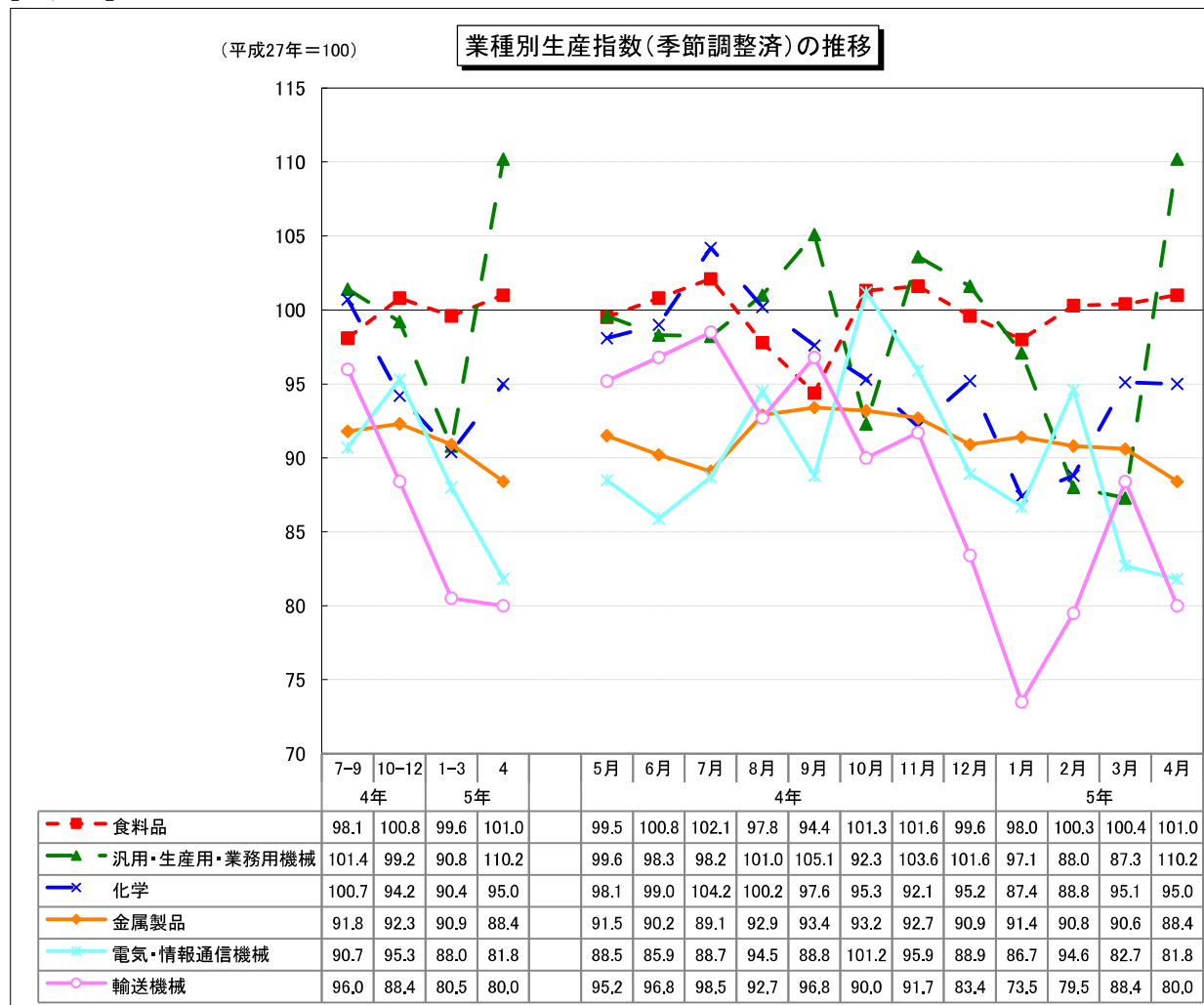
緩やかに持ち直しつつある

【グラフ5】



【新潟県】

【グラフ6】

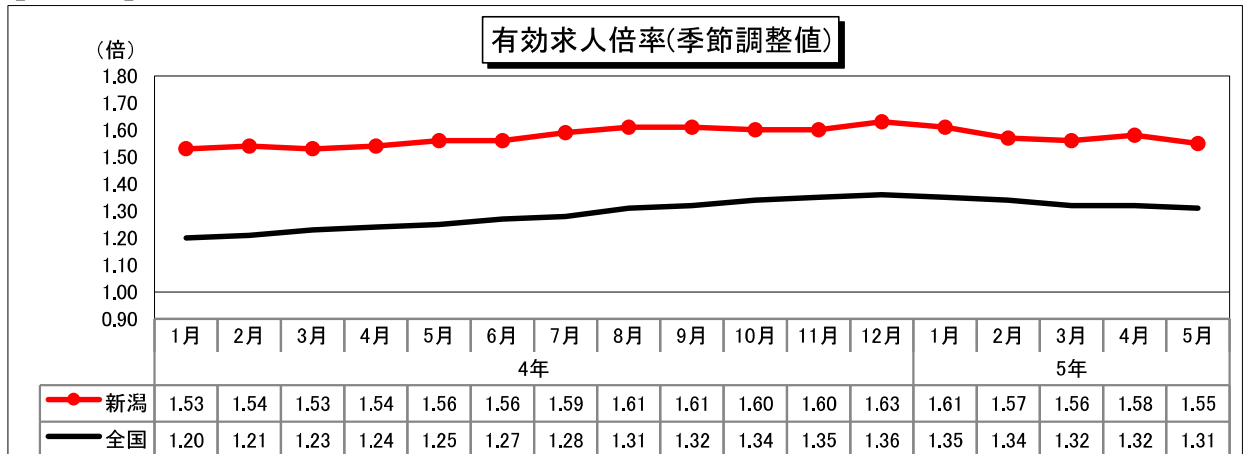


【新潟県】

3. 雇用情勢

改善しつつある

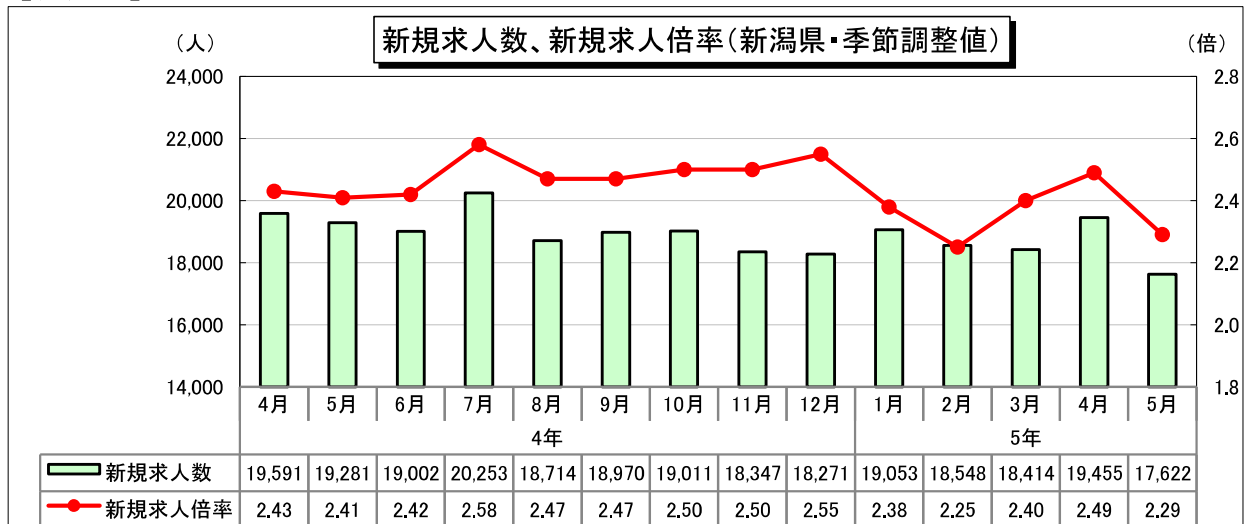
【グラフ7】



(注)パートを含む。

【厚生労働省】

【グラフ8】



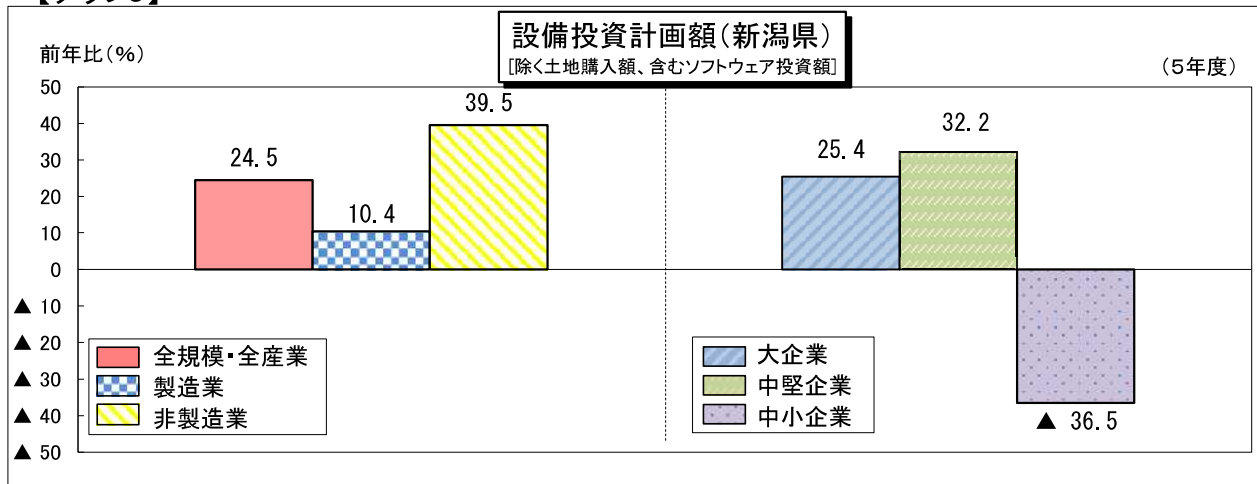
(注)パートを含む。

【厚生労働省】

4. 設備投資

5年度は増加見込みとなっている

【グラフ9】

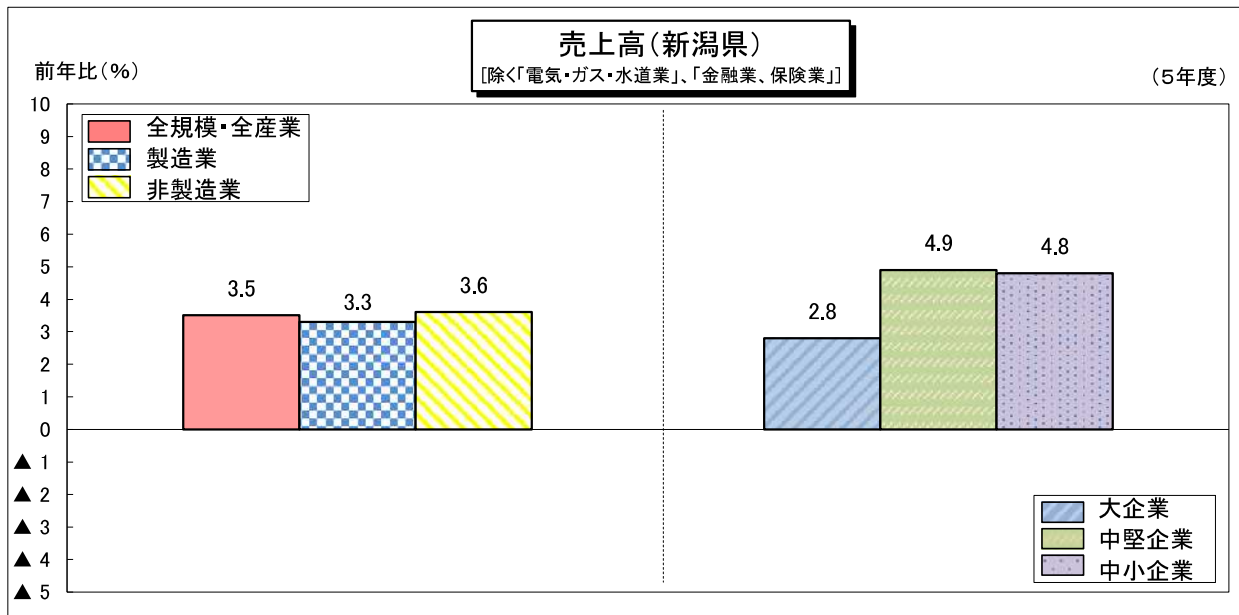


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

5. 企業収益

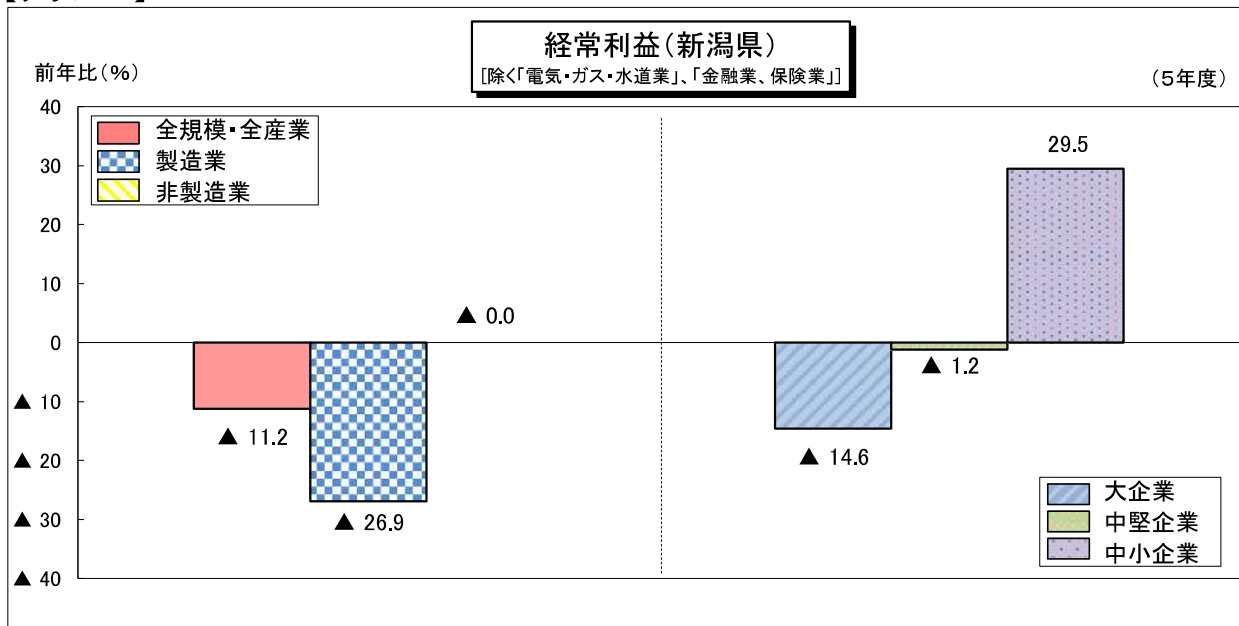
5年度は減益見込みとなっている

【グラフ10】



【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

【グラフ11】

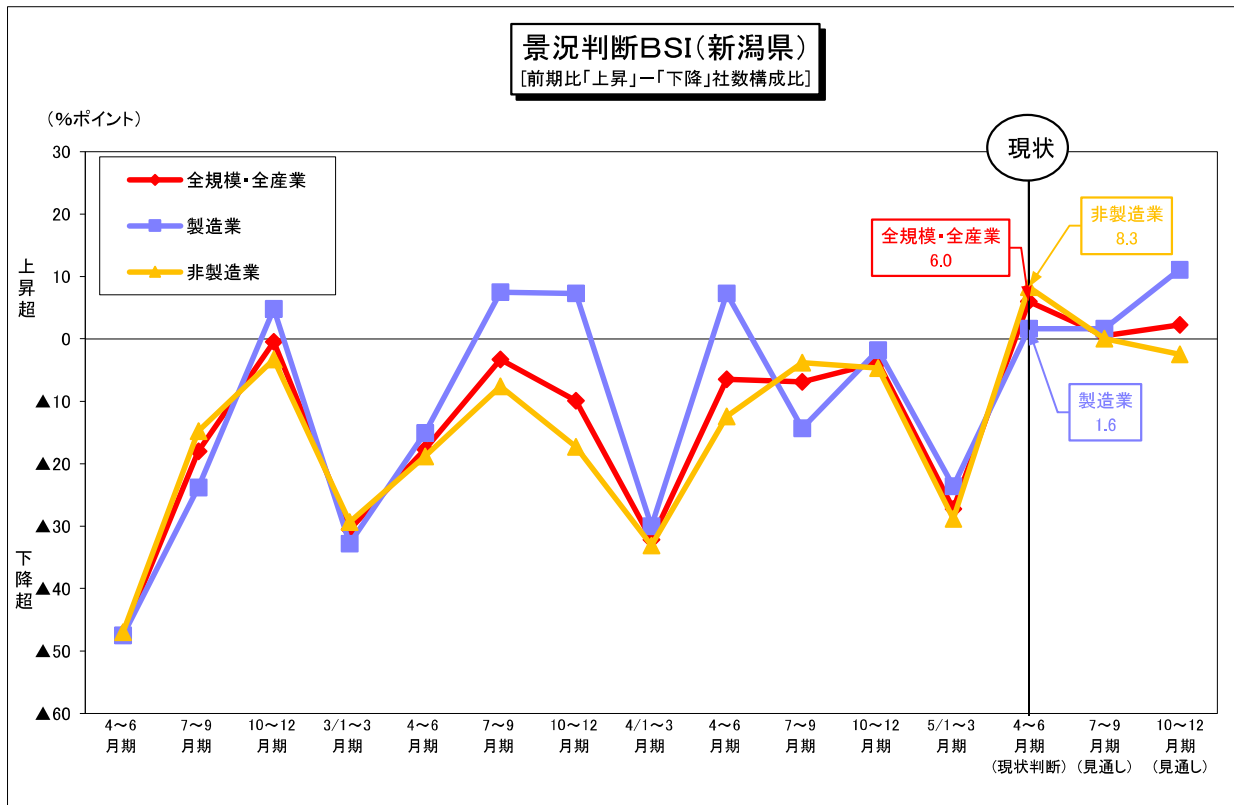


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

6. 企業の景況感

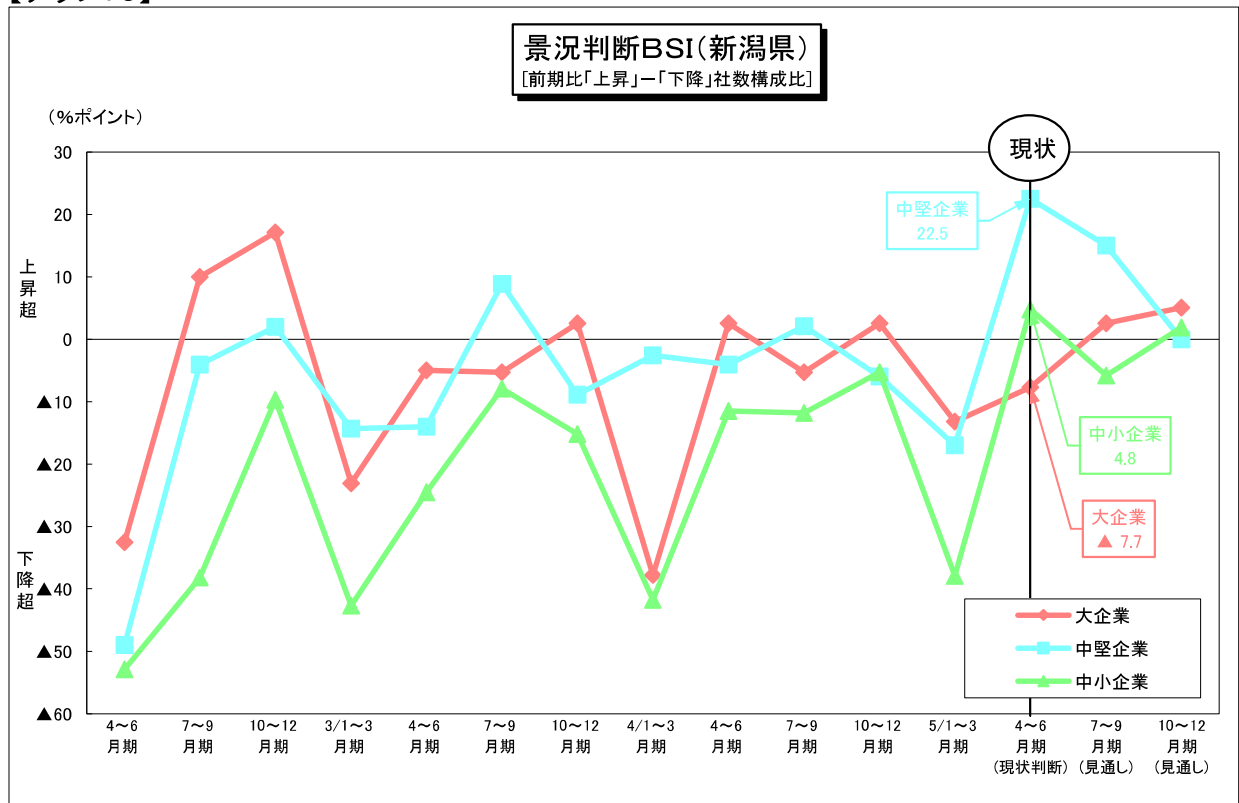
「上昇」超に転じる

【グラフ12】



【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

【グラフ13】

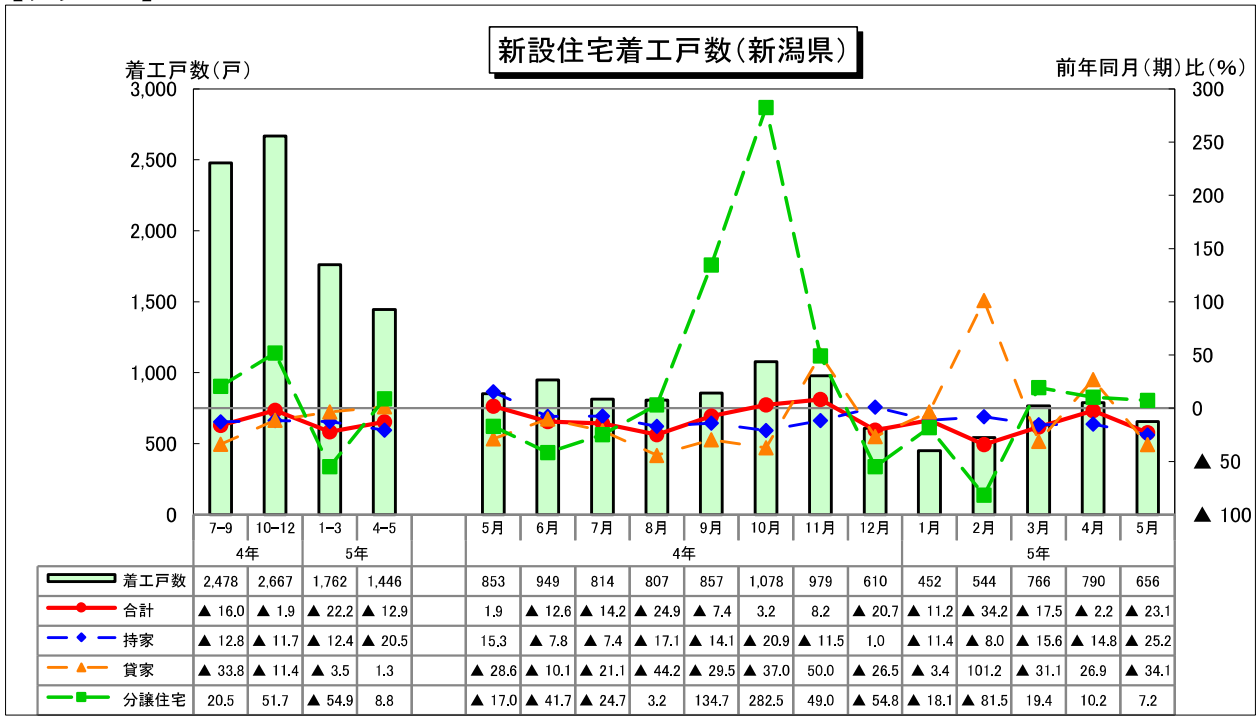


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

7. 住宅建設

前年を下回っている

【グラフ14】

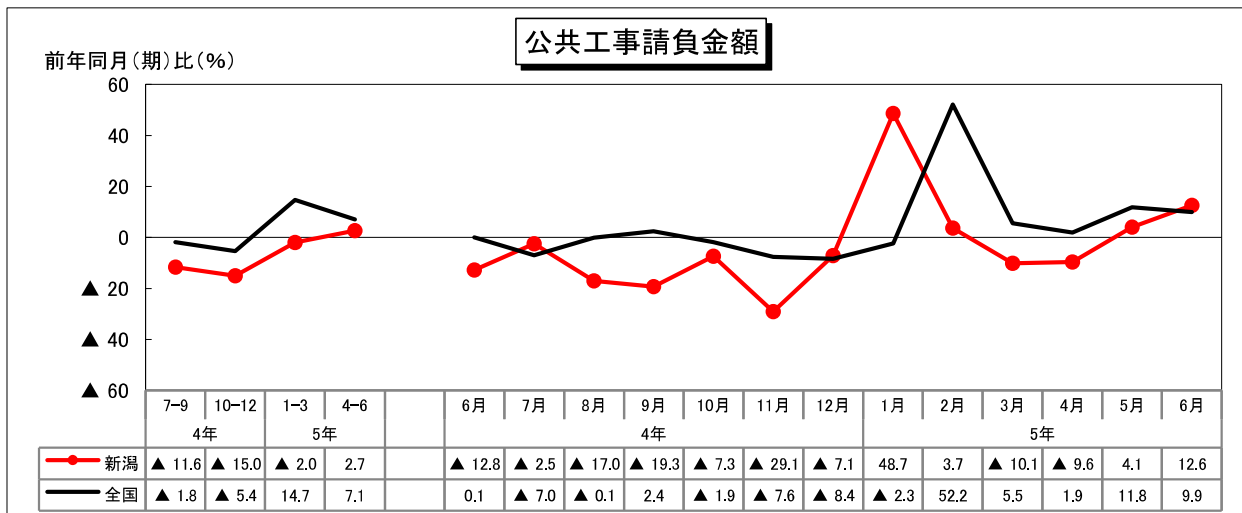


【国土交通省】

8. 公共事業

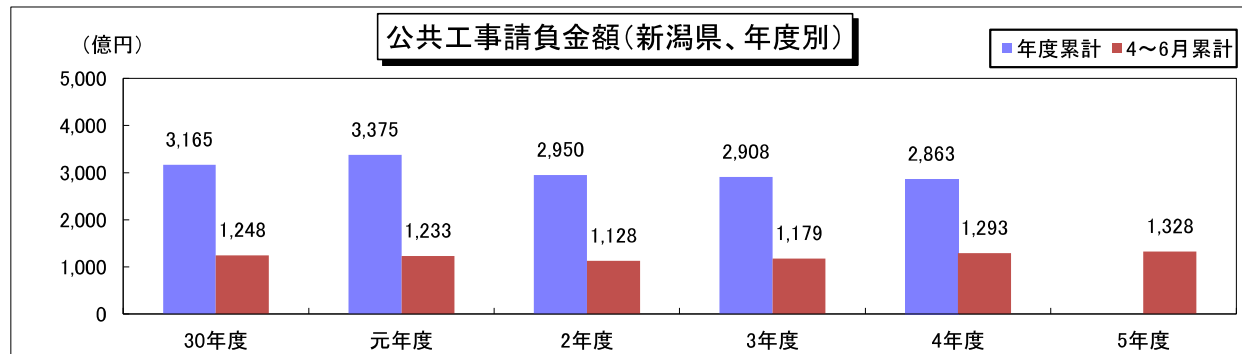
前年を上回っている

【グラフ15】



【北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)】

【グラフ16】

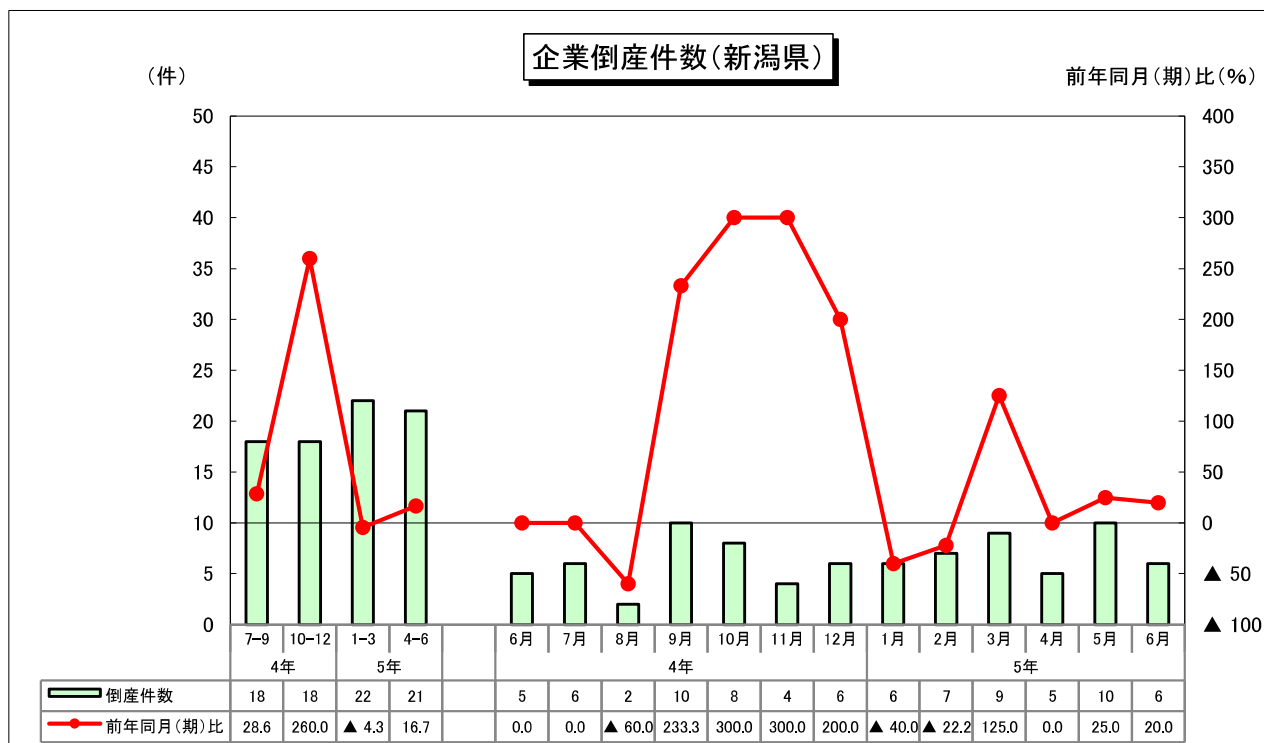


【北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)】

9. 企業倒産

倒産件数は前年を上回っている

【グラフ17】



【東京商工リサーチ】